

新学術領域「グローバル関係学」オンライン・ペーパー・シリーズ

Grant-in-Aid for Scientific Research on Innovative Areas  
“Relational Studies on Global Crises” Online Paper Series



# 送り出し国で難民危機は いかに報道されたのか

——アラビア語主要紙の量的テキスト分析から——

山尾 大

Online Paper Series No.10: Working Paper No.6

Dec. 27, 2019

送り出し国で難民危機はいかに報道されたのか  
——アラビア語主要紙の量的テキスト分析から——

山尾大（九州大学）

## はじめに

2011年のいわゆる「アラブの春」以降に膨れ上がった難民は、その後のシリア内戦長期化によって飛躍的に増加した。中東やアフリカから地中海およびバルカン半島を経て欧州を目指す難民の多くが、難民船の転覆などによって命を落とし、欧州諸国では難民の受け入れの是非をめぐる社会の分断が進んだ。

こうしたEU難民危機を受けて、難民をめぐる法整備や支援、経済政策といった多様な側面を含む難民レジームの再構築が喫緊の課題となった [Betts and Collier 2017]。多くの研究が蓄積されてきたが、いずれもこの危機が欧州にいかなる影響を与えたのかという問題が主たる論点であった<sup>1</sup>。たとえば、難民申請数が増加したことで露呈した受け入れ不平等という問題に対し、制度改革のためにダブリン規約の見直しが必要となったこと [中阪 2016]、難民危機の結果として国境管理のないシェンゲン空間において国境管理が再導入されたことなどが [土谷 2017a; 2017b]、制度的な影響であった。政治社会的な影響については、EUの内政や地方政治に及ぼした影響を論じた特集が組まれている [Glorius 2016]。そこで最も争点となったのは、難民の分担受け入れに対する各国の立場の違いであった<sup>2</sup>。

では、こうした難民危機を欧州のメディアはどのように報道し、世論はいかに変化したのだろうか。先行研究では、各国の状況やメディアの性格に依存するものの、2015年をさかいに世論や報道が大きく変化したことが通説となっている。欧州諸国の複数メディアの報道トーンを分析した Georgiou and Zaborowski [2017] は、2015年の春から夏にかけては、難民への共感や助け合いといった同情的な報道が多かったが、11月13日のパリ同時多発テロ事件を契機に、不安や敵意のトーンにとって代わり、最終的に難民に敵対的な報道やヘイトスピーチが出現するようになったことを明らかにしている<sup>3</sup>。土谷 [2017a; 2017b] も、パリ

<sup>1</sup> 難民危機がEU諸国に与えた影響については、川口 [2016]、墓田 [2016]、遠藤 [2016]、橋本 [2017]、難波 [2017]、[Brekke 2015] などが参考になる。

<sup>2</sup> 欧州諸国が、難民受け入れに賛成／消極／反対と異なる立場をとるようになった要因を計量分析で明らかにした小山・武田 [2016] は、反対、あるいは消極的な立場は、移民排斥を主張する政党が政権に入っている国、右派と反移民野党が競合し、EU懐疑派が政権に入っている国、宗教的同質性が高く難民受け入れ経験がない国、世論が反移民の国であったことを明らかにした。

<sup>3</sup> ハンガリーをはじめとする東欧のメディアの多くが一貫して難民に敵対的であった [Georgiou and Zaborowski 2017]。また、報道トーンは、スウェーデンのメディアが難民に最もポジティブで、英国メディアが最もネガティブであった [Berry et al. 2016]。

同時多発テロ事件以降、国境管理はテロへの非常事態対応へと変わったと指摘している<sup>4</sup>。

これらの研究は、いずれも難民危機が欧州諸国に与えた影響を論じたものである<sup>5</sup>。だが、この危機は、難民の送り出し国である中東アラブ世界でも大きな問題であった。はたして、送り出し国においても、難民をめぐる報道は、共感や同情から不安や敵意へと変化したのだろうか。難民危機は、中東アラブ世界でどのように報道されてきたのだろうか。この問題を扱った研究は管見の限りひとつもない。

したがって、この問題を解明するために、本稿では中東のアラビア語主要3紙（『ハヤート』[*al-Hayāt*] 紙、『クドゥス・アラビー』[*al-Quds al-'Arabī*] 紙、『シャルク・アウサト』[*al-Sharq al-Awsat*] 紙）の2006年1月～19年7月までの全記事のなかから、「難民」というキーワードが含まれる記事を全て取り出し、難民危機をめぐる報道トーンがどのように変化したのかを、量的テキスト分析によって明らかにすることを旨とする。

なお、本稿が分析の対象とする難民危機は、「グローバル関係学」が最も重視するグローバルな危機における関係性の分析に適切なケースである。上述のように、この難民危機は欧州諸国の規範を根本から問い直し、激しい社会分断を促進した。中東諸国にとっては、大きな人道的被害を出した。中東の不安定がEUに拡大したまさにグローバルな危機であったことに異論はないだろう。本稿はこうした危機のなかで報道トーンや枠組みがどのように変化したのかを分析の対象とするものだが、難民危機と報道の関係性のみならず、危機の背景で変化した様々な変数——人道的な事件やEUで難民に発生した様々な重大局面、難民申請数、難民の死者数や拘束者数——と報道とのみえなかった関係性を、量的テキスト分析によって可視化しようとしている点で、新奇性が高いと言えるだろう。したがって、本稿のもうひとつの目的は「グローバル関係学」の進展に貢献することである<sup>6</sup>。

## 1. 仮説

### 1. 難民危機を時系列的に概観する

はじめに、「アラブの春」後に生じた難民危機の経緯を、いくつかの重大局面にわけてごく簡単に概観したい。重要な出来事と時期区分については、図表1のとおりである。

---

<sup>4</sup> オーストリアの世論を分析した佐藤 [2018] は、もともと難民への共感や助け合いが支配的であったが、スロベニアで国境警備隊を押し倒して難民が流入した事件を契機に不安が広がり、2015年11月のパリ同時多発テロ事件と12月31日のドイツ・ケルンでの女性の暴行事件によって、難民に対する敵意が現れるなど、世論が決定的に変化したことを明らかにしている。萩野 [2018] は、中東欧では2015年以前から、西欧では2015年11月のパリ同時多発テロ以降、難民受け入れに対する不安が急速に広まったと論じている。

<sup>5</sup> 無論、難民個人のミクロな状況に注目した研究もあり、Vandevoordt [2017] はベルギーのシリア人難民へのインタビューを通して彼らの主体性とその変化を論じている。

<sup>6</sup> 「グローバル関係学」の理論的な視座については、酒井 [2018]、松永 [2018] を参照のこと。

#### E1：難民危機以前——「アラブの春」後のリビア政権崩壊まで

旧ユーゴスラビア連邦解体後に増加した EU 諸国を目指す難民は、一旦その数を減らしたものの、2011 年の「アラブの春」を契機として、急激に増加した。中東諸国で民主化を求める社会運動が、権威主義体制の崩壊をもたらし、政治社会の著しい不安定化に帰結したからである。なかでも、2011 年 8 月 24 日のリビア・カザーフィー政権の崩壊は、EU を目指す難民の増加を引き起こす事件であった。したがって、2006 年 1 月～同政権崩壊までの期間を E1 とし、「アラブの春」がもたらした難民危機よりも前のベースカテゴリとする。

#### E2：ランペドゥーザ島事件まで

急増した難民の多くは、主として北アフリカから地中海を渡ってイタリア半島に上陸する、いわゆる「地中海ルート」を選択した。彼らは違法業者の斡旋する難民船に過剰積載状態で乗り込んで地中海を渡った。そのため、しばしば転覆事故が生じ、多数の犠牲者をだした。当時最も注目が集まったのは、2013 年 10 月 3 日にイタリア沖ランペドゥーザ島付近で発生した難民船転覆事故で、359 人が死亡した。

#### E3：リビア沖転覆事件まで

こうした多数の人命にかかわる事件が頻発したことで、難民問題が解決すべき人道危機と認識されるようになった。それは EU 内の法改正につながった。庇護民到着国が難民申請の手続きを行うというダブリン規定の改正が行われたのもこの時期である。同時に、2014 年からシリア内戦が激化・長期化した結果、地中海ルートに加え、トルコからエーゲ海を渡ってギリシアを経由し、ドイツやスウェーデンなどを目指す陸路の「バルカン・ルート」も出現した。その結果、EU を目指す難民数がさらに増えた。地中海ルートでも難民は増え続け、2015 年 4 月 18 日には 800 人以上が犠牲になるリビア沖転覆事件が発生している。

#### E4：ハンガリー政府による国境フェンス建設開始まで

地中海ルート上の転覆事件で犠牲者が増えるなかで、より安全なバルカン・ルートを選択する難民が急激に増えた。その結果、ヴィシエグラード・グループ (V4) と呼ばれるポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーが、難民の流入に極めて否定的な政策をとるようになった [萩野 2017]。ダブリン規約では最初に庇護申請をした国で手続きをせねばならず、これらの国が受け入れなければならない難民数が必然的に多くなったからである。V4 諸国では、2015 年 6 月以降に非常事態宣言が出された。ハンガリーのオルバーン政権は、難民の非合法越境行為阻止のためにセルビア国境に高さ 4 メートルのフェンスを 175 キロにわたって建設することを決定し、7 月 13 日に実際に作り始めたのである [萩野 2018]。

#### E5：トルコ海岸での子供水死体漂着まで

バルカン・ルートを中心に、難民の管理や排斥の傾向が強くなる一方、難民への同情を誘う事件が連続して発生した。2015年8月27日には、オーストリアのパルンドルフで、71人のシリア人難民の遺体が小型トラックの冷凍庫に詰め込まれているのが発見された。さらに、9月2日にはトルコ海岸に3歳のクルド人（Alan Kurdi）の水死体が打ち上げられるという痛ましい事件が起こり、その写真がメディアで拡散されたことで、改めて難民の悲惨な状況に注目が集まった。これはトルコという中東でおこった事件であり、その分だけ社会的な衝撃も大きかった。

#### E6：パリ同時多発テロ事件まで

難民に対する同情や共感の意識は、しかしながら、長くは続かなかった。2015年11月13日にパリ同時多発テロ事件が発生したことで、難民に向けられた支援のまなざしは、敵視や排除に変わった。この事件では、130名の死者と300名以上の負傷者をだし、難民に混在するISなどのテロリストの存在を脅威と認識する傾向がEU内で急速に強まった。これを契機に、欧州では難民に対する認識や報道が大きく変わったのである。

#### E7：バルカン・ルート閉鎖

難民に対する敵視は、12月31日にドイツのケルンで中東出身の難民申請者が現地女性に性的暴行を加える事件が発生したことで、さらに深刻になった。結果として、V4が主張するような難民の管理や排斥を進める政策が正当性を持つようになった。マケドニアが2016年3月9日にギリシアとの国境を閉鎖し、ギリシアが4月4日以降、国内の違法難民をトルコに送還し始めると、事実上バルカン・ルートを用いた難民の流入は止まった。かくして、EUに流入する難民数が劇的に減少し始めた。

#### E8：英国のEU離脱をめぐる国民投票

ただし、バルカン・ルート閉鎖後も、移民難民に対する敵意や排斥の姿勢は留まるどころを知らなかった。英国のEU離脱の是非を問う国民投票（Brexit、2016年6月23日）でも、移民や難民の受け入れや排斥が一つの論点となった。

#### E9：難民危機後

英国のEU離脱の是非を問う国民投票以降を、本稿では難民危機後に位置づける。このように、いくつかの重大局面を経てE1～E9までの時期に、中東アラブ世界で難民がどのように報道されてきたのかという問題を分析していく。

【図表 1：重大局面】

ラベル	期間	仮説	特徴
E1	～2011/8/24	前	～「アラブの春」後のカッザーフィー政権崩壊
E2	～2013/10/3	+	ランペドゥーザ島沖転覆事件
E3	～2015/4/18	+	リビア沖転覆事件
E4	～2015/7/13	－	ハンガリー政府による国境フェンス建設開始
E5	～2015/9/2	+	トルコ海岸に子供の水死体漂着
E6	～2015/11/13	－	パリ同時多発テロ事件
E7	～2016/3/9	－	バルカン・ルート閉鎖
E8	～2016/6/23	－	英国の EU 離脱をめぐる国民投票
E9	～2019/7/31	後	EU 危機以降

注：仮説については、+が難民の人道を重視した報道、－が管理・排斥によった報道。

出所：筆者作成。

## 2. 仮説

### 新聞による差異（仮説 1）

以上をもとに、仮説を導出してみたい。まず、新聞の性格によって報道トーンが異なるという現象は、どこでもみられる。中東のパン・アラブ紙もまたしかりであろう。だとすれば、分析に用いる新聞の性格を確認しておかねばならない。

まず、1946年創設の『ハヤート』紙は、サウディアラビア王族の資本が入っているが、もともとレバノンの新聞であったこともあり、基本的には中東アラブ諸国で最もリベラルで格式が高い高級紙と位置付けられている。ロンドンで発行されており、パン・アラブ紙のなかでは最も発行部数が多い<sup>7</sup>。

一方、『クドゥス・アラビー』（以下、クドゥス）紙は、1989年以降パレスチナ人難民によってロンドンで刊行されている新聞で、パレスチナの大義を最も強く主張することで知られている<sup>8</sup>。

他方、『シャルク・アウサト』紙もまたロンドンに本部をおく高級紙だが、サウディアラビア王室が所有する新聞社が刊行しており、サウディアラビア政府の見解と矛盾のない報道がなされている。したがって、サウディアラビア政府の意向を無視できない同新聞は、難民をめぐる報道トーンもまた、同国の政策や見解が直接的に反映されることになるだろう。難民の多くがシリア人であったことに鑑みるなら、シリアと敵対するサウディアラビアの意向は何らかの報道バイアスにつながるかもしれない。このことは次の仮説にまとめられる<sup>9</sup>。

<sup>7</sup> ハヤートの発行部数は、2004年時点では約16～17万部であった（[https://carnegieendowment.org/files/New\\_Chart.pdf](https://carnegieendowment.org/files/New_Chart.pdf)）。

<sup>8</sup> クドゥスの発行部数は、2004年時点では約1万5千部であった（[https://carnegieendowment.org/files/New\\_Chart.pdf](https://carnegieendowment.org/files/New_Chart.pdf)）。

<sup>9</sup> シャルク・アウサトの発行部数は、2004年時点では234,561部であった（[https://carnegieendowment.org/files/New\\_Chart.pdf](https://carnegieendowment.org/files/New_Chart.pdf)）。2011年で約25万部とみられる

仮説 1：新聞の性格の違いは報道トーンに影響を与える。

なお、これらの新聞はパン・アラブ紙であり、主たる読者は欧州のアラブ人（ロンドンを中心とするアラブ人コミュニティ）とアラブ諸国の知識人に限定されている高級紙である [Dubai Press Club 2012: 221]。各国で最も読まれている新聞も、この3紙ではない。したがって、読者層はかなり限られており、この3紙の分析が中東全域の幅広い人々が活用するメディアを代表しているわけでは決してない。それゆえ、本稿の分析はあくまでも中東全域のエリートに限定されたものである。

### 重大局面のインパクト（仮説 2）

さて、難民危機のあいだに生じた重要な事件（図表 1）は、報道トーンにどのような影響を与えているのだろうか。とくに、E2（ランペドゥーザ島事件）、E3（リビア沖転覆事件）、E5（クルド人少年漂着事件）といった人道的な被害が発生した際には、難民の人権や保護を重視した報道トーンへと変わると考えられる（図表 1 の仮説の列）。同じように、難民の送り出し国にあたる中東アラブ世界では、難民危機が深刻化するにともなって、難民の受け入れや人権への配慮、難民保護などを主張する報道トーンが増えるかもしれない。これらの想定は、次のような仮説に整理できるだろう。

仮説 2a：人道的被害をとまなう事件が発生した後は、難民の人権や保護を重視した報道トーンに変わる。

仮説 2b：難民の送り出し国では、危機が深刻化すると難民の人権や保護を重視した報道トーンになる。

### 庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束者数のインパクト（仮説 3）

最後に考えたいのは、難民申請数が増加したり（難民危機の深化）、難民の死者数が増えたり（難民船の転覆事件）、国境で拘束される難民が増えると（バルカン・ルートでの管理強化）、報道トーンはいかなる影響を受けるのか、という問題である。一般的には、これらの数が増えるにつれて、難民への共感や支援の必要性が強調されることになると考えられる。つまり、これらの数が増加すれば、中東アラブ世界では難民の人権や保護を重視した報道が増えるのではないか。この想定は次の仮説にまとめられる。

仮説 3：庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束数が増えると、難民の人権や保護を重視した報道トーンになる。

---

[Dubai Press Club 2012: 221]

## II. データセット

以上の3つの仮説を検証するために、本稿では上述のアラビア語主要3紙の2006年1月～19年7月までの全記事のなかから、キーワード、「難民 (اللاجئين)」が含まれる記事を全て取り出してデータセットを構築した。

具体的には、ハヤートからは、2009年1月～2019年7月までの23,125記事<sup>10</sup>、クドゥスからは、2006年1月～2019年7月までの22,226記事<sup>11</sup>、シャルク・アウサトからは、2006年1月～2019年7月までの14,072記事を<sup>12</sup>、それぞれダウンロードした。これらの新聞記事を時系列的に並べて統計解析ソフトウェア R に読み込んだ。そのうえで、新聞ごとにコーパスを作成し、それらのコーパスを足し合わせて一つのデータセットとした。分析に用いた新聞記事の総数は59,423である。これらのデータセットの分析には R 言語の **Quanteda** パッケージを用いた<sup>13</sup>。

テキストデータに、仮説3の庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束数が与える影響を解析するための指標を加えた。庇護申請者数は、最も信頼が高いとされる EU データ集の **Eurostat** からダウンロードした全ヨーロッパ諸国への月ごとの庇護申請数の合計を採用し (図表2)、メタデータ変数として各テキストに貼り付けた。

難民の死者数については、公的なデータが存在しないため、信頼のおける NGO である **Missing Migrants** のホームページから、難民危機にかかわる月間死者数 (全世界の難民死者数のうち、東アジア、南アジア、米・メキシコ国境、中央アメリカ、南アメリカのデータを除いた) を抜き出し、メタデータ変数として各テキストに付与した。EU にわたる難民の月間死者数の推移は図表3の通りである。

最後に、違法越境難民の拘束者数については、EU の国境管理を担う **Frontex** のホームページから、EU へ向かう全てのルートにおける全ての国籍の違法越境難民拘束者の月間数をダウンロードし、同じくメタデータ変数として各テキストに付与した。違法越境難民の拘束者数の推移は、図表4の通りである。

---

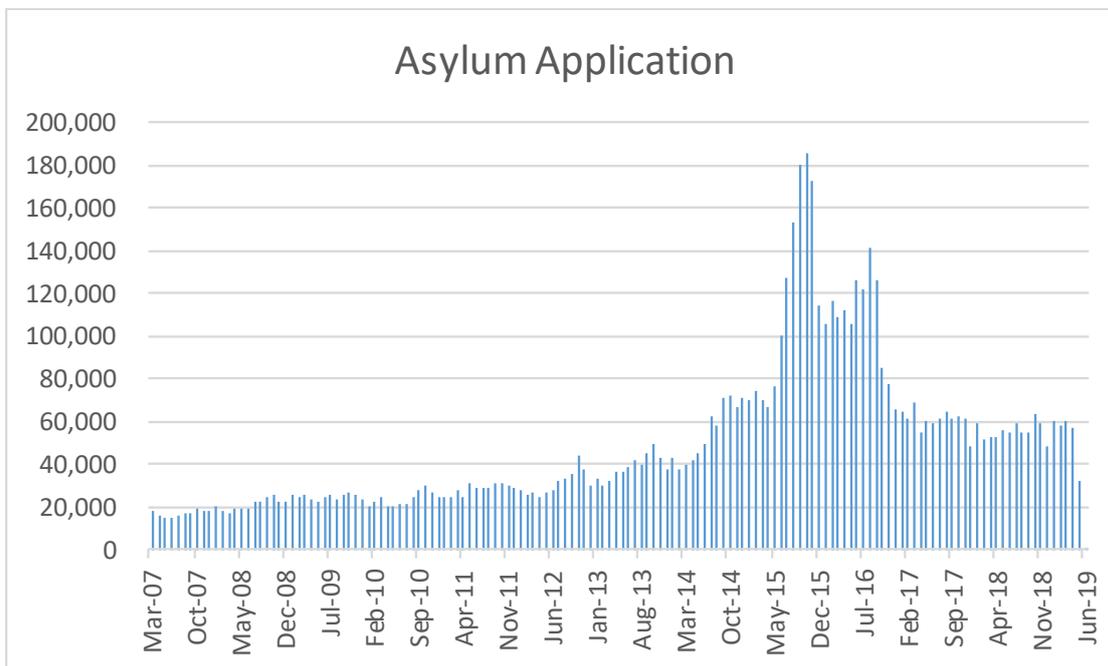
<sup>10</sup> ホームページ (<http://www.alhayat.com/>) からダウンロードした。ハヤートについては、2019年10月以降はホームページが停止しており、閲覧できない状態にある。

<sup>11</sup> ホームページ (<https://www.alquds.co.uk/>) からダウンロードした。

<sup>12</sup> ホームページ (<https://aawsat.com/>) からダウンロードした。

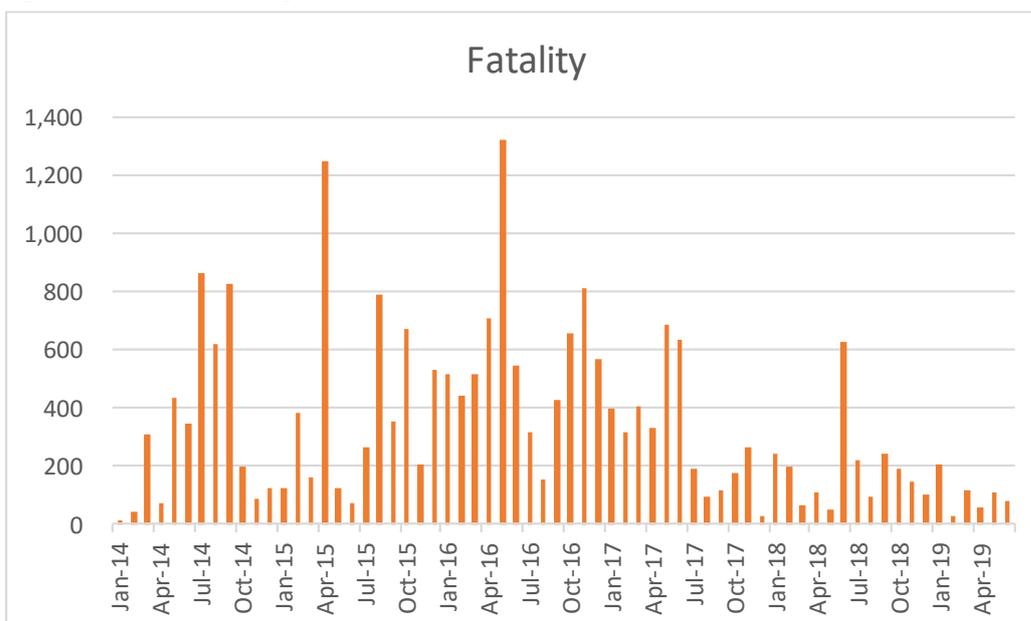
<sup>13</sup> **Quanteda** については、ホームページ (<https://quanteda.io/index.html>) を参照のこと。

【図表 2：庇護申請者数】



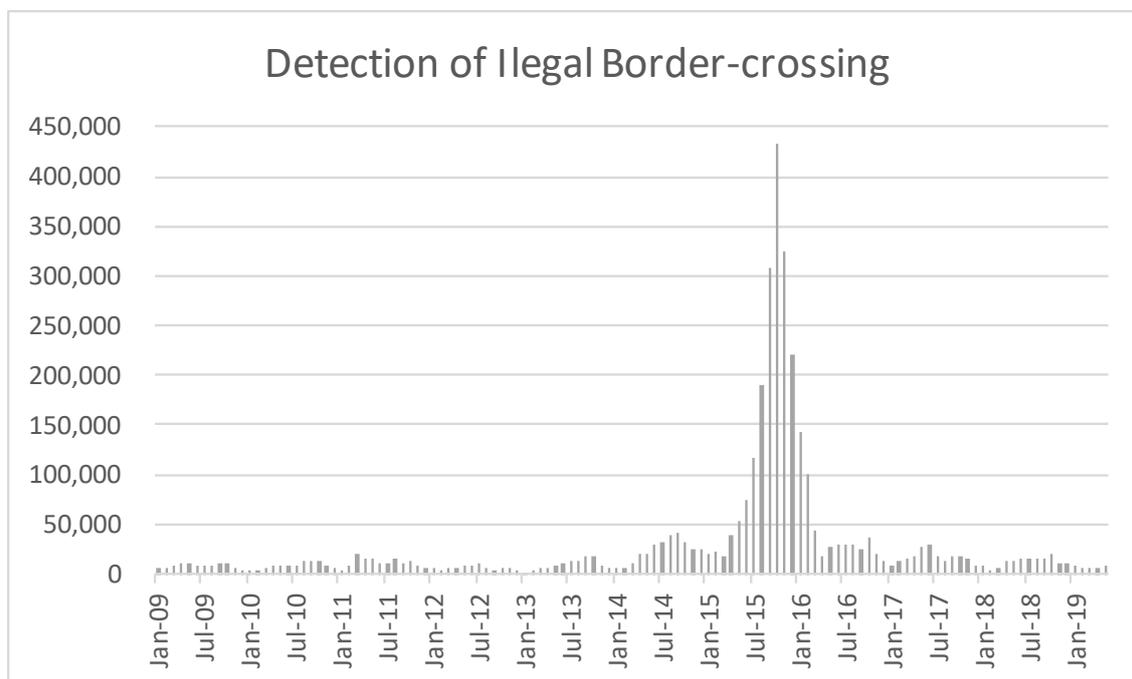
出所：Eurostat (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>) の migr\_asyappctzm ファイルから筆者作成。

【図表 3：難民死者数】



出所：Missing Migrants (<https://missingmigrants.iom.int/>) から筆者作成。

【図表 4：違法越境難民の拘束者】



出所：Frontex (<https://frontex.europa.eu/>) から筆者作成。

### III. 機械学習と統計分析

#### 1. 機械学習

以上のデータセットを用いて、報道トーンの量的な分析を試みた。具体的には、難民にかかわる報道トーンをはかるための種語 (seed words) を選定し、それらの種語と関係が深い単語を、コーパス全体を用いて機械学習によって計算する。そして、それらの単語に重みづけを行ったうえで、各単語のスコアを総計して各文書に付与する「準教師あり学習モデル」のひとつ、LSS (Latent Semantic Scaling) の手法を導入した<sup>14</sup>。

難民に対するシンパシーや人権・保護を重視した「人道」フレームの報道トーンを示す種語として、権利 (ḥaqq: حق)、市民権 (al-muwāṭina: المواطنة)、平等 (musāwā: مساواة)、包摂 (taḍmīn: تضمين) を選び、+1 の重みづけを行った。

他方、難民に対する脅威や管理を強調した「セキュリティ」フレームの報道トーンを表す種語として、脅威 (taḥdīd: التهديد, تهديد)、違法 (gayr sharʿī, gayr qānūnī: غير قانوني, غير شرعي)、敵 (ʿadū: عدو)、敵対的な (ʿadāʿī: عدائي)、管理 (murāqaba: مراقبة)、排除 (istibʿād: استبعاد) を選び、-1 の重みづけを行った。

<sup>14</sup> LSS 分析の詳細、およびアルゴリズムについては、[Watanabe 2017; 2018] を参照のこと。

これらの種語と関係が深い単語をコーパス全体から機械学習によって選び出してスコアを振り、全記事に重みづけを行った。その結果、高いスコアが付与された単語を整理したのが図表5である。「人道」フレームと関連が強い単語には、保護、勇気、尊厳をもって、国籍によって、自由などが含まれている。他方、「セキュリティ」フレームと関係が深い単語には、虚偽やフラストレーションに加え、難民に紛れて流入する危険分子を彷彿とさせるテロリストや軍事的な、IS、イスラーム主義などが含まれている。これらの重みづけの結果をみると、種語の選択が適切であったことが分かるだろう。

【図表5：重みづけで上位にある特徴的な単語】

人道フレーム			セキュリティ・フレーム		
重みづけされた単語		LSS スコア	重みづけされた単語		LSS スコア
الحصول	得る、到着する	0.07812945	نفوذها	その影響力	-0.09364051
كفلته	保障、庇護	0.07788628	زحف	はっていく	-0.08836131
البائسة	勇気	0.07693757	ذريعة	虚偽、虚像	-0.08717186
بكرامة	尊厳を持って	0.07678371	إحباط	フラストレーション	-0.08325778
بناضلون	闘っている	0.07264617	ضغط	圧力、圧迫	-0.08174296
محفوظا	保護した	0.07188072	إرهابية	テロリスト	-0.07930493
بالجنسية	国籍によって	0.07175170	ضرب	撃つ、殴る	-0.07700923
شمل	包摂する	0.07102861	عسكارية	軍事的な	-0.0760906
متساوية	平等の	0.07039192	داعش	IS	-0.07559220
حريتهم	彼らの自由	0.06915369	الإسلاموي	イスラーム主義の	-0.07176395

出所：筆者作成。

こうした重みづけの結果を算出することで明らかにした難民をめぐる報道トーンの推移を示したのが、図表6である。縦軸に報道トーン、横軸に時間の経過をとった。縦軸に示したLSSスコアが上昇すると、「人道」フレームを重視した報道が増え、逆に低下すると、「セキュリティ」フレームを基調とした報道がなされていることを意味している。赤ラインはハヤートの、青ラインはクドゥスの、緑ラインはシャルク・アウサトの報道トーンを、それぞれ示している。破線は95%信頼区間である。また、縦に引かれた破線は、上記の図表1に示した重大局面に合わせた時期区分であり、E1～E8までそれぞれ決定的に重要な出来事を指している<sup>15</sup>。図内のドットは重みづけされた文書を示している。

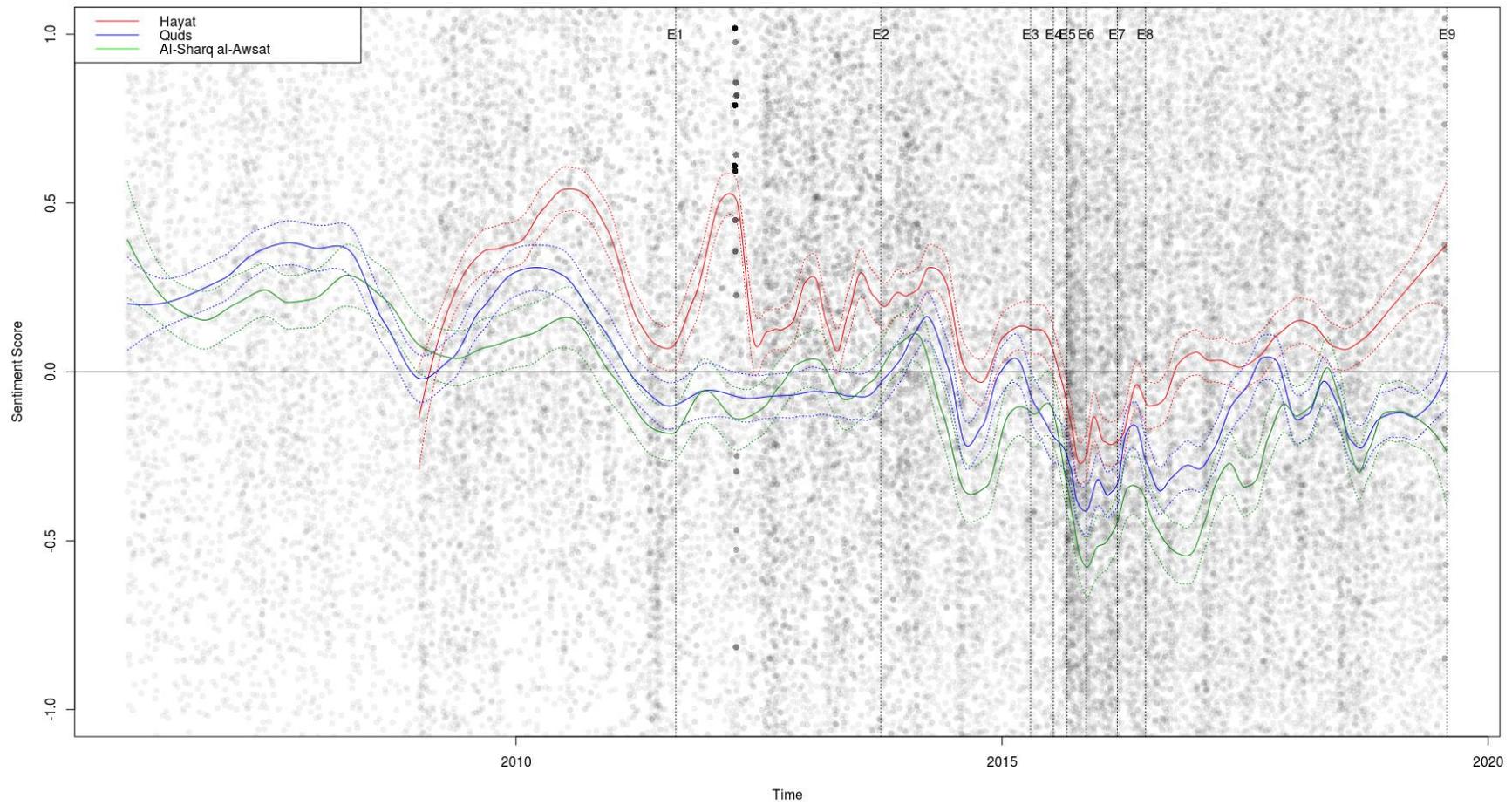
結果を視覚的に確認してみよう。一目で気が付くのは、ハヤートのLSSスコアが一貫して最も高く、次にクドゥス、そしてシャルク・アウサトが最も低いという点である。これはすなわち、ハヤートが最も「人道」フレームを重視した報道を行い、シャルク・アウサトの報道トーンは最も「セキュリティ」フレームに寄っているということを意味している（仮説1）。

時系列的な変化はどうだろうか。難民危機以降、報道はおおむね「人道」を重視したトーン

<sup>15</sup> E9はデータセットの最後の日付であり、重大局面ではない。

ンになっており、ランペドゥーザ島事件 (E2) やリビア沖転覆事件 (E3) にさいして LSS スコアが上昇していることは、難民に対するシンパシーが報道において強まっていることを示している (仮説 2a)。とはいえ、難民危機が深刻化する E4 期以降は LSS スコアが低下し、難民を「セキュリティ」フレームで報道する傾向が強まっていることがみて取れる (仮説 2b とは反対の傾向)。いずれの新聞も LSS スコアが最低を記録したのがちょうどパリ同時多発テロ事件 (E6) と一致しており、その後回復傾向にあるものの、Brexit referendum (E8) 後に一時的に低下している。

【図表 6：難民をめぐる報道トーンの変遷】



出所：筆者作成。

## 2. 計量分析

以上で視覚的に確認した報道トーンとその変化について、計量分析によって統計的に確認していきたい。具体的には、各文書に付与された LSS スコアを従属変数にした最小二乗法（OLS, Ordinary Least Squares）による回帰分析を行った。結果は図表 7 の通りである。

【図表 7：OLS モデルの回帰分析結果】

	Dependent variable							
	Tone of reporting refugee							
	M1		M2		M3		M4	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
Hayat	0.2856	0.0106 ***	0.2784	0.0106 ***				
Quds	0.0862	0.0107 ***	0.0832	0.0106 ***				
E2			-0.157	0.0129 ***			-0.0791	0.07099
E3			-0.187	0.0139 ***			-0.0734	0.06225
E4			-0.275	0.0291 ***			-0.165	0.139
E5			-0.259	0.0363 ***			-1.689	0.4129 ***
E6			-0.523	0.0208 ***			2.91	0.8749 ***
E7			-0.61	0.0197 ***			-0.3175	0.1049 ***
E8			-0.36	0.0222 ***			-1.009	0.3065 ***
E9			-0.319	0.0113 ***			-0.5151	0.04713 ***
Asylum Application					-3E-06	2.7E-07 ***	-2E-05	1.8E-06 ***
Fatilities					-4E-05	2.1E-05 *		
Detections					3.2E-07	1.1E-07 ***		
E2: Asylum_Appli							4.3E-06	2.4E-06 *
E3: Asylum_Appli							7.5E-06	1.9E-06 ***
E4: Asylum_Appli							1.1E-05	2.3E-06 ***
E5: Asylum_Appli							2.3E-05	3.3E-06 ***
E6: Asylum_Appli							-5E-06	5.1E-06
E7: Asylum_Appli							1.1E-05	1.9E-06 ***
E8: Asylum_Appli							1.9E-05	3.2E-06 ***
E9: Asylum_Appli							1.3E-05	1.8E-06 ***
Intercept	-0.143	0.0084 ***	0.0854	0.011 ***	0.1509	0.01817 ***	0.5888	0.04187 ***
N		59,397		59,397		32,056		55,721
Adj R2		0.014		0.041		0.012		0.036
F		420.430***		255.522***		129.147***		122.385***

\* P<0.1; \*\*P<0.05; \*\*\*P<0.01

出所：筆者作成。

モデル 1 は、新聞による報道の違いを解析するためのもので、独立変数に各新聞のダミー変数（ベースカテゴリはシャルク・アウサト）を投入した。これによって仮説 1 を検証する。

モデル 2 は、図表 1 に示した重大局面が報道トーンに与える影響を解析するためのもので、新聞のダミー変数に加え、図表 1 の時期区分（E1～E9）のダミー変数（ベースカテゴリは難民危機前の E1）を投入した。これによって仮説 2 を検証する。

モデル 3 は、庇護申請者数（図表 2）、難民死者数（図表 3）、違法越境難民の拘束者数（図表 4）が報道トーンに与える影響を検証するためのもので、各テキストに付与したそれぞれの数を独立変数として投入した。加えて、モデル 4 では、庇護申請者数が重大局面ごとの報

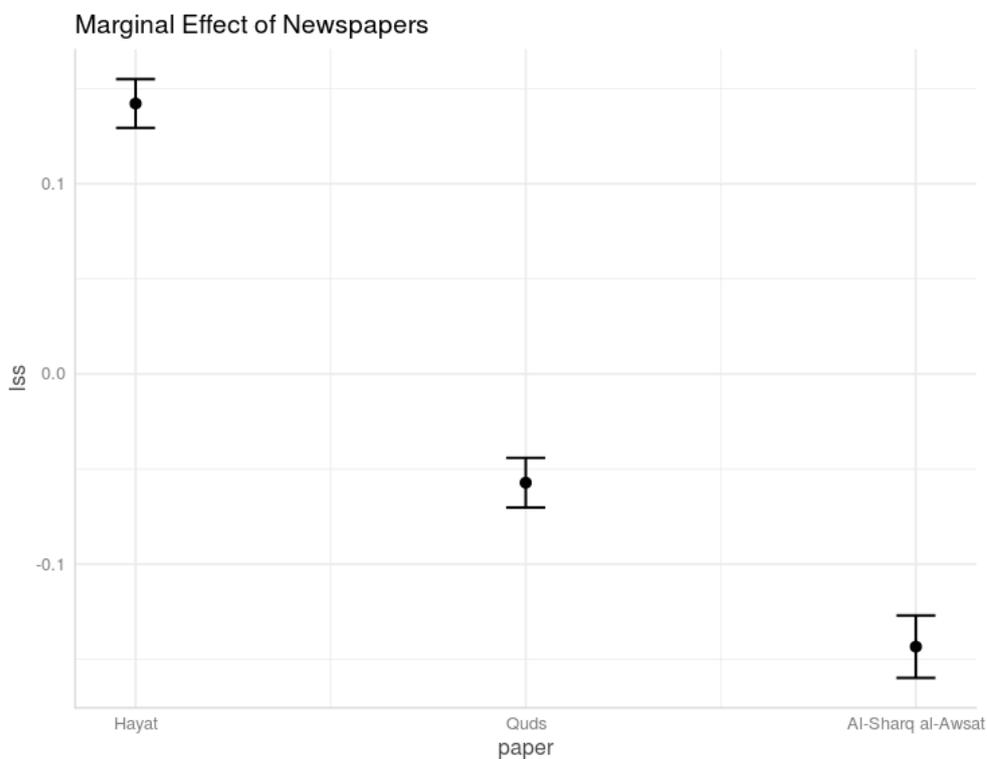
道トーンに与える影響を解析するために、庇護申請者数と図表 1 の時期区分のダミー変数の交互作用項（ベースカテゴリは庇護申請者数と E1 の交作項）を投入した。この 2 つのモデルで仮説 3 を検証したい。

図表 7 の結果をもとに仮説を検証していこう。

### 新聞による報道の差異（仮説 1）

まず、モデル 1 の結果をもとに、各紙の報道トーンの限界効果をプロットした図表 8 をみていただきたい。ドットが各紙の報道トーンの確率、ドットに付随する縦バーは 95%信頼区間を示している。

【図表 8：各紙の報道トーンの確率】



出所：筆者作成。

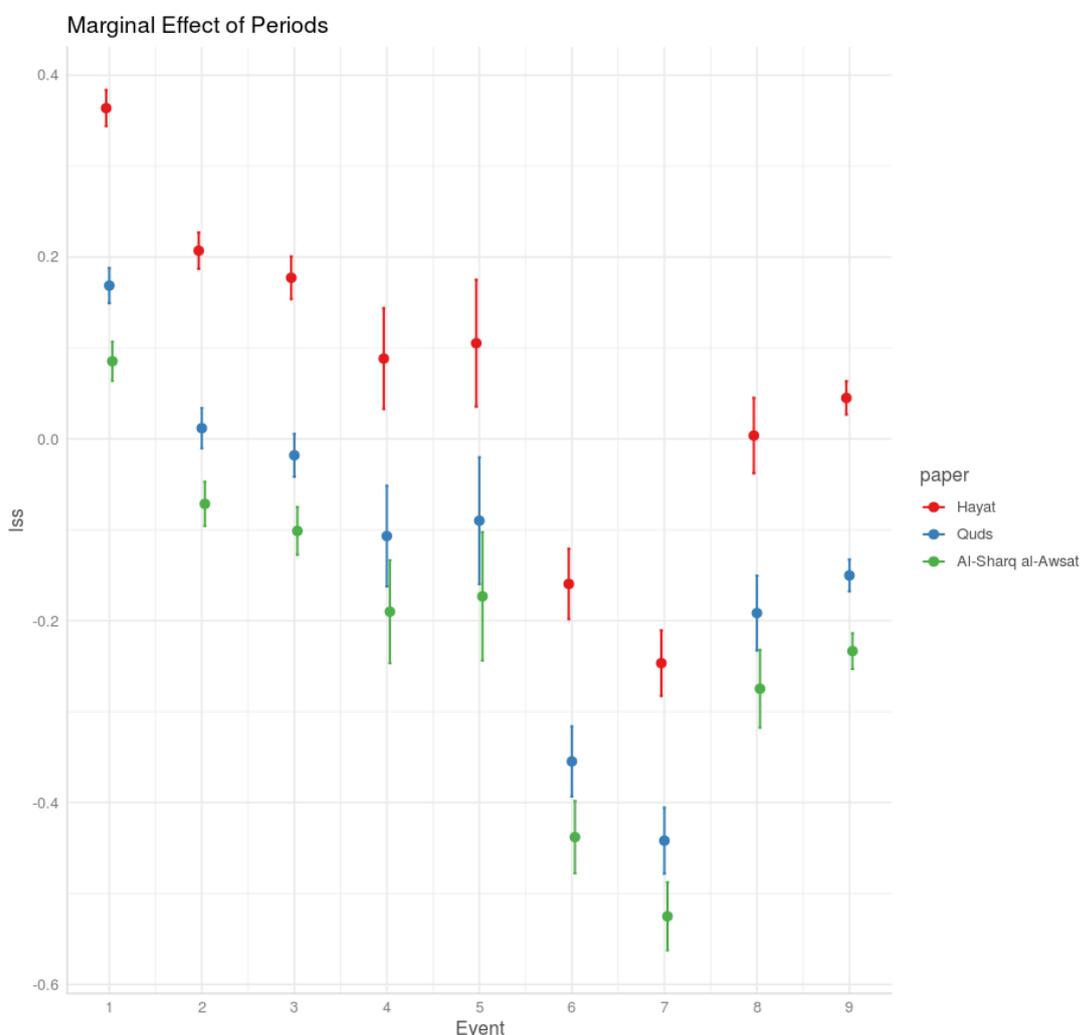
ここからわかるように、最もリベラルなハヤートは LSS スコアが最も高く、「人道」フレームを最も重視した報道を行っている。反対に、サウディアラビアの影響が最も大きいシャルク・アウサトは、LSS スコアが最も低く、難民を「セキュリティ」の対象とした報道を行う傾向が最も強い。その中間がクドゥスである。これは想定通りである。最もリベラルなハヤートは、やはり難民に対しても最も人道的でシンパシーの強い報道となっている。逆に、シャルク・アウサトが難民を「セキュリティ」の対象と報道する傾向が強いのは、敵対するシリアからの難民を警戒しているからだと考えられる。パレスチナ系の新聞クドゥスは、

EU 難民危機がパレスチナ難民と必ずしも直結していないためか、3 紙のなかでは中間的な報道トーンとなっている。したがって、新聞の性格の違いは報道トーンに影響を与えると主張する仮説 1 は支持された。

### 重大局面のインパクト（仮説 2）

次に、モデル 2 の結果から、図表 1 で示したそれぞれの重大局面が報道トーンに与える影響をみてみよう。各紙の時期ごとの報道トーンの限界効果は、図表 9 にプロットした。ドットは各紙の各時期（図表 9 では横軸の Event 1～9）における報道トーンの高率を、ドットに付随する縦バーは 95%信頼区間を、それぞれ示している。

【図表 9：各紙の時期ごとの報道トーンの高率】



出所：筆者作成。

この図から分かるように、難民に大きな犠牲が生じた E2（ランペドゥーザ島事件）、E3

(リビア沖転覆事件)、E5 (クルド人少年漂着事件) でも、難民危機以前 (E1) と比較して「人道」フレームを重視した報道トーンになっているわけではない。反対に、いずれの新聞も、LSS スコアが最も低いのが E6 と E7 で、これはパリ同時多発テロ事件を経てバルカン・ルートが閉鎖されるまでの難民危機が最も深刻化した時期にあたる。つまり、この時期に報道トーンが「セキュリティ」フレームの側に最もふれたというわけである。これは先行研究が指摘した EU 内の報道傾向とほぼ平行である。とはいえ、その後は再び難民の「人道」フレームを重視する報道トーンに戻っている点は、中東の特殊性と言えるかもしれない<sup>16</sup>。

これらの結果は、仮説 2 とは反対である。確かに図表 6 では、難民に大きな犠牲が生じた E2 と E3 直後には、「人道」フレームを重視した報道トーンに変わっている (仮説 2a)。その意味では、仮説 2a は支持されるようにもみえる。だが、その期間のダミー変数 (つまり LSS スコアの平均) を統計処理すると、難民危機以前と比較して「セキュリティ」フレームを強調した報道トーンになる傾向が統計的に有意になった。さらに、仮説 2b はまったく支持されなかった。難民危機が最も深刻になった 2015 年には、全ての新聞の報道が総じて「セキュリティ」フレームを基調とするトーンに変化したからである。

これはなぜなのだろうか。おそらくいずれの新聞もロンドンを拠点にしており、EU での報道にある程度影響を受けているものと考えられる。さらにサウディアラビア政府の影響が最も大きいシャルク・アウサトは、シリアと敵対する同政府の意向を踏まえた報道となっているのかもしれない。言い換えれば、シリア人難民は敵対する国の難民で、「人道」フレームよりも「セキュリティ」の対象であったということだろう。

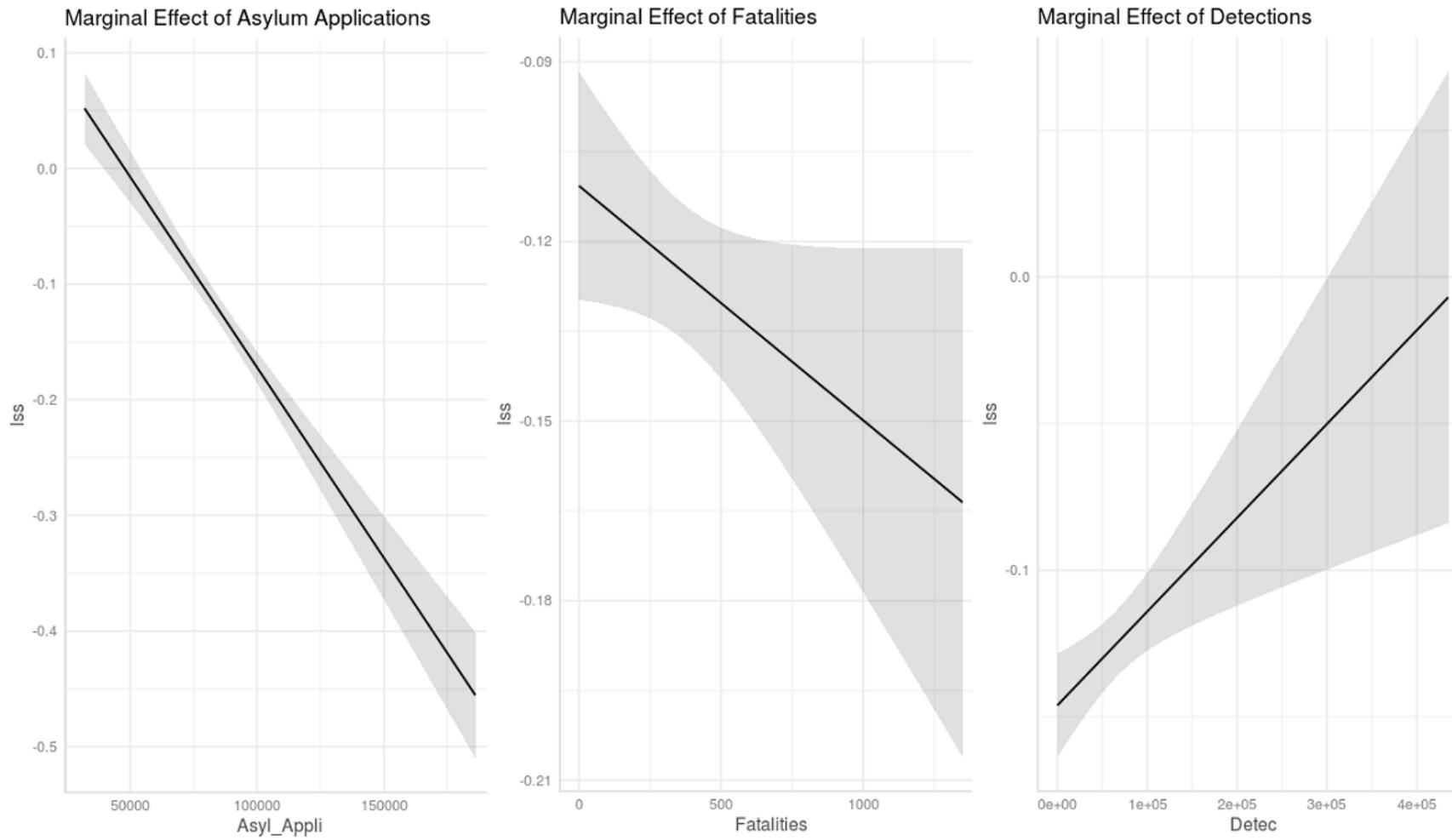
### 庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束者数のインパクト (仮説 3)

最後に、庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束数が報道トーンに与える影響をみていこう。図表 10 は、モデル 3 にもとづいて庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束数が増えるにつれて、報道トーンがどのように変化するかを示したものである。報道トーン確率を示したラインの上下幅は、95%信頼区間を示している。図表 11 は、モデル 4 をもとに庇護申請数が増加するにつれて各時期の報道トーンにどのような影響を与えているかを、時期ごとにプロットしたものである (プロットは E1、E5、E9 のみ)。

---

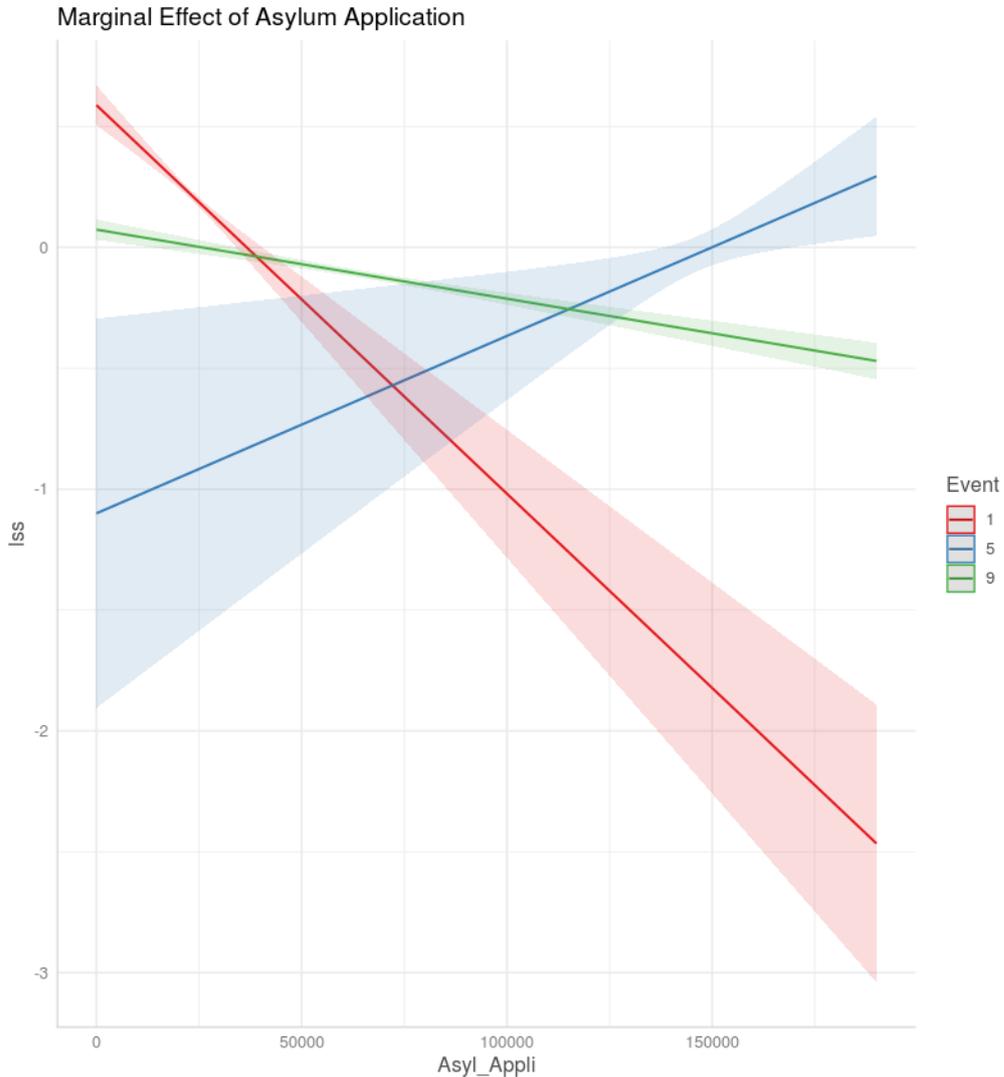
<sup>16</sup> とはいえ、「アラブの春」以前のような報道には回復しておらず、依然「セキュリティ」が主流の報道トーンになっている (Brexit では一時的に管理主導の報道に振れた)。

【図表 10：庇護申請数・難民死者数・違法越境難民の拘束数が報道トーンに与える影響】



出所：筆者作成。

【図表 11：時期ごとの庇護申請数の影響】



出所：筆者作成。

まず、図表 10 から分かるように、庇護申請数（左端の *Asyl\_Appli*）と難民死者数（中央の *Fatalities*）が増えると、報道トーンは「セキュリティ」フレームに向かう（グラフが右肩下がりに変化している）。ここでは違法越境難民の拘束者数（右端の *Detec*）だけが、増加するにつれて「人道」フレームを重視した報道トーンに変わるという結果になった（右肩上がりに変化している）。この点で仮説 3 は一部のみ支持されたと言えるだろう。

他方、図表 11 が示すように、総じてみると庇護申請数が増加し、難民危機が深刻化すると、報道トーンは「セキュリティ」フレームに向かうものの、クルド人少年漂着事件という中東のトルコ海岸で生じた事件（E5）をはさんだ時期には、庇護申請数の増加が「人道」フレームにもとづく報道トーンを促進する確率が高いことがみてとれる（E5 の LSS 推定値を示した青色のラインのみ右肩上がりになっている）。EU の報道に影響されているとはいえ、

必ずしも同一ではないということである。

さらに、違法越境難民の拘束者数だけが報道トーンにポジティブな影響を与える（図表 10）要因は、難民の拘束者が増加することに対する人道的な反発が残っているためだと考えられる。

## おわりに

冒頭の問いに戻ろう。

送り出し国にあたる中東アラブ世界では、難民危機をどのように報道していたのだろうか。本稿の結論は以下の通りである。

第 1 に、難民の「人道」フレームを重視し、最もシンパシーの強い報道を行うのがハヤートで、逆に「セキュリティ」フレームを基調とする報道に最も寄っているのがシャルク・アウサトである。こうした新聞間の報道トーンの相違は、新聞の性質や政府の政策に起因すると考えられる（仮説 1）。

第 2 に、いずれの新聞も、難民に大きな被害が出た事件にさいしては、一時的に難民の「人道」フレームを重視するトーンになるが、難民危機以前と比較すると、「セキュリティ」フレームを主張する報道トーンが増えている。その意味で、送り出し国である中東アラブ世界では、危機が深まると報道トーンが難民の「人道」フレームを重視するとは必ずしも言えない（仮説 2 は支持されなかった）。

第 3 に、違法越境難民の拘束数を除いて、庇護申請者数や難民死者数が増加しても、難民の「人道」フレームを重視したトーンになるわけではない（仮説 3 は一部のみ支持された）。

このような分析結果は、我々の想定を超えたものである。とりわけ仮説 2 と 3 については、一般的な想定とは反対の結果になった。だとすれば、送り出し国であるはずの中東アラブ世界で、難民危機の深化にともなって報道が必ずしも「人道」フレームを重視する方向に振れないのは、なぜなのだろうか。

シャルク・アウサトについては、シリアと敵対するサウディアラビア政府の影響を受けて難民を「セキュリティ」上の脅威とする報道トーンとなりやすいのであろう。他の 2 紙については、おそらく欧州の報道に影響されているからだと考えられる。いずれも本部がロンドンにあるため、欧州諸国の報道に何らかの影響を受けるのだと思われる。とはいえ、中東で発生した人道的事件（E5 のクルド人少年漂着事件）や難民への取り締まり件数の増加に対しては、「人道」フレームを重視した報道トーンに変わることが確認できた。その意味で、欧州の報道に影響されつつも、中東独自の報道トーンの揺れがみてとれるのである。

加えて、こうした想定外の結果になった最大の要因は、本稿が分析の対象にした難民危機が常識とはかけ離れた程度に深刻な「グローバル危機」だった点に求められるだろう。通常では考えられない程度の深刻な危機であったため、これまで非常にリベラルだと考えられていたハヤートのような新聞でさえも、想定を裏切るような「セキュリティ」フレームの報

道トーンになったと考えるのが最も合理的である。それほどまで危機が深刻だったということだろう。

量的テキスト分析で報道トーンを可視化したことによって、これまで必ずしも明確に把握できなかった難民危機と報道の関係性、庇護申請者数や難民死者数、そして違法越境難民の拘束数と報道の関係性を可視化してきた（とくに図表 6）。その点で、本稿は「グローバル関係学」へ方法論的に貢献できたと言っていいだろう。今後は、大量のデータのなかから全体の傾向を浮き彫りにする本稿の量的テキスト分析を、従来の質的な研究蓄積の上に加えて行うことで、双方を有機的に結合させ、両者の持つ優位性を十分に生かした研究手法となることが可能だろう。

## References

- Berry, Mike, Inaki Garcia-Blanco and Kerry Moore. 2016. *Press Coverage of the Refugee and Migrant Crisis in the EU: A Content Analysis of Five European Countries*. United Nations High Commissioner for Refugees (<http://www.unhcr.org/56bb369c9.html>).
- Brekke, Jan-Paul. 2015. “Stuck in Transit: Secondary Migration of Asylum Seekers in Europe, National Differences, and the Dublin Regulation”, *Journal of Refugee Studies*, 28(2): 145-162.
- Betts, Alexander and Paul Collier. 2017. *Refuge: Rethinking Refugee Policy in a Changing World*. New York: Oxford University Press.
- Dubai Press Club. 2012. *Arab Media Outlet 2011-2015*.
- Georgiou, Myria and Rafal Zaborowski. 2017. *Media Coverage of the “Refugee Crisis”: A Cross-European Perspective*. Council of Europe Report, DG1(2017)03.
- Glorius, Birgit. 2016. “Refugee Migration and Local Demarcations: New Insight into European Localities”, *Journal of Refugee Studies*, 29(4): 429-439.
- Vandevoordt, Robin. 2017. “The Politics of Food and Hospitality: How Syrian Refugees in Belgium Create a Home in Hostile Environments”, *Journal of Refugee Studies*, 30(4): 605-621.
- Watanabe, Kohei. 2017. “Measuring News Bias: Russia’s Official News Agency ITAR-TASS’ Coverage of the Ukraine Crisis”, *European Journal of Communication*, 32(3): 224-241.
- . 2018. “Newsmap: A Semi-Supervised Approach to Geographical News Classification”, *Digital Journalism*, 6(3): 294-309.
- 遠藤乾 2016 『欧州複合危機——苦悩する EU, 揺れる世界』中央公論新社.
- 小山晶子・武田健 2016 「ヨーロッパへの避難民の分担受け入れをめぐる問題——なぜ EU 諸国で立場がわかれたのか」『産研論集』43: 17-27.
- 川口マーン恵美 2016 『ヨーロッパから民主主義が消える——難民・テロ・甦る国境』PHP 研究所.

- 酒井啓子 2018 「「グローバル関係学」試論——「グローバルな危機」分析のための「関係学」を模索する」新学術領域「グローバル関係学」オンライン・ペーパー・シリーズ 1 ([http://www.shd.chiba-u.jp/globalcrss/online\\_papers/onlinepaper20180520.pdf](http://www.shd.chiba-u.jp/globalcrss/online_papers/onlinepaper20180520.pdf))
- 佐藤俊輔 2018 「難民危機後の EU——危機の政治的インパクト」日本国際問題研究所 ([http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30\\_Europe/01-sato.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_Europe/01-sato.pdf))
- 土谷岳史 2017a 「EU における「難民危機」とシェンゲンの再構築 (1)」『高崎経済大学論集』59 (2/3/4): 33-45.
- 2017b 「EU における「難民危機」とシェンゲンの再構築 (2)」『高崎経済大学論集』60 (1): 67-78.
- 中阪恵美子 2016 「EU における難民等受け入れの責任と負担の分担——ダブリン規則の改正とリロケーション」『広島平和科学』38: 1-14.
- 難波慧 2017 「EU 国境地域における〈境域〉のポリティクス——欧州移民規制レジームの構築とチュニジア人難民」『境界研究』7: 45-70.
- 墓田桂 2016 『難民問題——イスラム圏の動揺, EU の苦悩, 日本の課題』中央公論新社.
- 萩野晃 2017 「ヴィシェグラード・グループとヨーロッパ難民危機——ハンガリーの対応を中心に」『法と政治』67(4): 35-59.
- 2018 「オルバーン政権と欧州難民危機 (2015~2017)」『法と政治』68(4): 49-70.
- 橋本直子 2017 「ヨーロッパの難民問題」瀧澤三郎・山田満編 『難民を知るための基礎知識』明石書店, pp. 206-246.
- 松永泰行 2018 「重層的文脈重視型「グローバル関係学」の視座——その確率のための予備的議論」新学術領域「グローバル関係学」オンライン・ペーパー・シリーズ 1 ([http://www.shd.chiba-u.jp/globalcrss/online\\_papers/onlinepaper20180917.pdf](http://www.shd.chiba-u.jp/globalcrss/online_papers/onlinepaper20180917.pdf))